

## (2) 暫定居住の論点

暫定居住は、そのニーズと事前査定とプランと実施財源などの面での課題が多い。では暫定居住のニーズはどのように論じられてきたのであろうか。

就業機会論： 企業誘致、起業、既存企業、ワーキングホリデー

転勤族、他地区からの通勤族、他地区からの新規雇用、他地区からの一時雇用

就業機会論では、農村に就業機会を増やすことが、暫定居住を増加させる事であり、さらに定住化を促進することになるという見込みで、起業誘致を図ったり、既存企業の成長を支援したり、新しい事業を起こさせたり、ワーキングホリデー（もともとはオーストラリアやカナダで学生が働きながら旅行できる機会を与えたことでできた制度であるが、それを応用して宮崎県西米良村や長野県飯田市で都市住民が農村の作業を手伝いながら滞在できるようにした仕組み）などといった取り組みがあり、これに伴う暫定居住が見込まれている。

住宅需要論： 団地造成、公営住宅、別荘地開発、空家あっせん

他地区への通勤族、テレワーク族、マルチハビテーション族、田舎暮らし族

住宅需要論では、就業機会よりもむしろ都市では得られにくい住環境を農村で得たいというニーズに応えようという見方でニーズを把握しようとする。そのためには、農村でも排水施設が完備した住宅を建設できる団地の造成、別荘地の開発、空家のあっせん、公営住宅、定住促進住宅などの建設を進めるというか価値で対応してきたといえる。これに伴う暫定居住は、テレワーク族のように、IT 技術を駆使した仕事ができる人、マルチハビテーションといわれるような複数の居住地を往来する人、新田舎暮らし人といわれる自然環境を愛する人々として現われる。

協働活動論： 都市農村交流、グリーンツーリズム

「オーナー」族、ハーブ留学・織姫留学、新しい里山人、ふるさと村民

協働活動論は、農村で都市住民が農業者とともに協働（コラボレーション）活動をする動きが出ていることに注目する。棚田のオーナー制度や、里山トラストなどといった活動が、各地で広がり始めている。伝統的な地元の技能であるカラムシ織りの保存のために、あるいは新しいハーブの里づくりのために人々が募集され、それが機縁でさまざまな居住の形態が生まれていることに注目する。都市と農村の交流やグリーンツーリズムといわれる事業もまたこのような場面に注目しているといつてよい。ドイツの「休暇は農家で」という運動は、まさに都市労働者の農村暫定居住を促進するプログラムである。

避難所論： 転地療養・入所、被災者疎開、福祉施設・矯正施設

要治療入院・要介護入所者、要援護被災者、身障者・精神障害者

避難所論は、最近各地で続発する地震、噴火、洪水などの自然災害への対策、あるいは福祉・医療・矯正などのための施設の設置についてのニーズに注目するものであり、昔から疎開などとして論じられてきたものである。これに伴う暫定居住は、最終的には被災地の復興や、病気、身体、精神の快癒や矯正をもって復帰することで、暫定居住はできるだけ早く終わる事を予定している。しかしこれを機縁に定住に転じることもありえるし、暫定居住が長期化して、実質的には定住に近くなる場合もある。高齢者が退職後安全な場所に住みたいというのもこうした文脈で考えることができる。

体験教育論： 中高一貫教育校、フリースクール、山村留学、シニア・ホステル  
学生、生徒、高齢者

近年とみに注目されてきているのは体験教育論で、これは納税者である成人ではないのであるが、生徒や学生が1年間あるいは2年間というように長期にわたって滞在するものである。山村留学で先鞭がつけられた動きであるが、宮崎県の公立中高一環教育校のフォレストピア学園やフリースクールなど、さまざまな動きがある。特に義務教育年限の子供に対する公的教育では、校区制度が基本であるが、こうした限界を超えた広域的な移動を伴う教育機会を求める動きは、暫定居住に対する取り組み課題を提起している。高齢者についても、シニア・ホステル運動がアメリカから始まり日本を含めて世界にひろがりつつある。これは、高齢者が現地を旅して、そこで滞在し、現地の文物を学ぶという活動であり、ユース・ホステルの高齢者版といえる。

それでは、暫定居住のニーズはどのようにアセスメントされ、プラン化されているのだろうか。まだまだその面では未整備であると言わざるを得ない。相談窓口の置き方、情報活動、暫定居住に関わる基盤や環境（通信・交通、住宅、生活環境、就業機会）の整備は、定住民とのバランスを考えなければ進めることができないために、とかく後回しにされがちである。

暫定居住については、さまざまな不適合問題に対する緩和策が必要になり、支援ネットワークを設けて、暫定居住の円滑な過程を保障する仕組みが必要であり、計画的に各種のサービスを提供する必要性が出てくる。住宅の購入時だけでなく売却時における保障、留守中の環境保全、緊急時の連絡通報などさまざまなサービスが必要になる。したがって、こうしたサービスについても暫定居住をモニタリングしながら、評価していく仕組みが必要になる。

暫定居住の相談窓口と情報活動

暫定居住の基盤整備と環境整備と規制緩和と流動化促進

暫定居住の支援ネットワーク組織化プラン作成と各種サービス提供

暫定居住のモニタリングと評価

暫定居住のニーズを充足するための組織と財源についても、これまでは定住生活を前提にしてきたことから考えると、いろいろと工夫される必要がある。行政組織は、議会

や審議会の意見にしたがって、財源を配分する事ができるのであるが、暫定居住についての住民世論はまだそこまで成熟しているとはいえない。アメリカなどでは、モバイル・ハウス（トレーラーハウス）のキャンプ地（といっても多くは定住）をめぐる法の制定があるが、日本でも暫定居住が量的に増大するとすれば、こうした法的整備も必要になる。行政計画では、ほとんどの場合、定住人口のサービス需要に合わせて立案されているが、暫定居住をどのように組み込むかという課題がある。暫定居住に関わるコストについても、税だけでなく、会費・寄付金。エコマネー・ボランティア・融資・事業収益などさまざまな財源の確保が工夫されなくてはならない。

行政組織＝条例＝審議会答申＝議会議決＝財源

第三セクター＝官民協働＝マネージャー＝経営＝事業

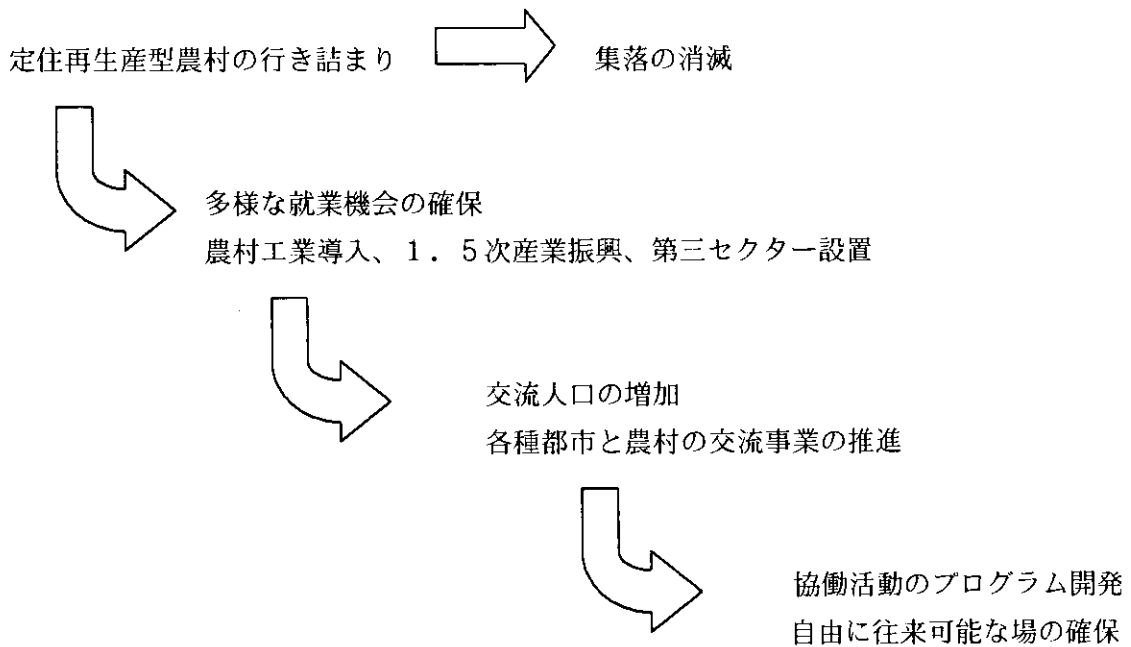
民間団体＝マネージャー＝経営＝事業

税の工夫＋会費・寄付・エコマネー・ボランティア＋融資＋交付金＋事業収益

暫定居住が民間の自然発生的な現象であるならば、基本的には民間のマネジメントに委ねておけばよいということになるかもしれないが、既存の集落との関係調整やこれからの多自然居住地域の整備に向けての誘導ということになると、公的機関のマネジメントが問われる場面も多くなる。暫定居住が、民間企業や第三セクターなどに委ねられていることが多いが、規制と調整と誘導に関わるマネジメントは重要な課題である。

### (3) 農村暫定居住の展開と将来展望

農村整備の基本は、これまで伝統的な農家とその連合としての村の観念に支えられた人口の定住再生産にあったが、過疎地域などでは、それだけでは集落が消滅する危機に瀕している。このために農村工業導入、1・5次産業振興、第三セクター設置などにより多様な就業機会を確保する方策も展開してきたが、さらにいっそう交流人口の増加を図る各種事業が取り組まれるようになってきた。そして最近では都市住民がもっと自由に農村で農業者と協働し、往来できる場面を求めるようになってきたといえる。



居住施設	雇用促進住宅 公営住宅	交流宿泊施設 空家斡旋 別荘開発 団地造成 キャンプ	民泊施設 クラブ・ハウス 宿泊研修施設
活動の場	職場と住居	余暇活動の場	社会貢献活動の場
プログラム	職業訓練	レクリエーション イベント ふるさと村民制	ボランティア活動 インターンシップ ワーキングホリデー グラウンドワーク・トラスト
目標	若年男女労働力雇用	農林業の観光的利用 農村資源の利活用 農村イベント企画	農村の多面的機能保全 多自然居住の生活様式

このような展開に伴い人々の暫定居住の動きが広がり、それに合わせて、居住施設の整備や、活動の場の用意、さらにはさまざまな支援プログラムの開発などが進められ、目標についても単に農業振興や就業機会のみならず多面的な目標を掲げるようになってきたといえる。

多様化する暫定居住の動きは、新しい農村整備の方向性を、農業者のみならず、農村に住む非農業者や都市からの来訪者を含んだ調和のとれた地域社会にするための新しい組織論をも提起する。それはこれまでの地縁組織のみならず、新しい市民活動型の民間非営利組織との関係も提起する。暫定居住は、これからの農村のあり方について大きな影響を与えることが予想されるのである。

#### (4) 暫定居住に対する制度的支援の課題

現在の地方自治体は基本的に「定住」を前提とする制度によって運営されているので、まず住民登録、外国人登録がなされているかどうかによって、税の把握、及び行政サービス提供の対象者を確定している。また国勢調査では、一般世帯や施設等の住民のみならず、長期入院者、飯場、ホームレス、不法滞在者も含めて、統計区に住んでいる人全体を対象にしており、これが市町村に対する地方交付税の配分基準のひとつになっている。

したがって、登録もなく、国勢調査の調査対象にもならない「暫定居住」は、今の制度的な枠組みの中では、市町村にとって財政的なメリットが出てくるとは考えられない。

もし「暫定居住」が市町村にとってメリットが出てくるとするならば、①それがいずれ「定住」に転換するのを待つのか、それとも②ふるさと寄付金特別控除のように「交流人口」を反映した制度を活用するか、あるいは③民間のサービス事業所の成立を待つて、その事業活動の把握によって税収を上げたり、補助金、委託金の配分を確保することが不可欠である。

「暫定居住」から定住へという見通しの中で、市町村が人口確保のために先行投資するという考え方は、これまで奨学資金制度、若者定住促進奨励金、出産奨励金など、さまざまな取り組みとなって、進められてきた。

さらに最近では、留学制度（ハープ留学、織姫募集など）、インターンシップ、ふるさと体験などといった機会を設け、そこで就業機会などを探してもらったり、開発してもらおうという新しい手法も試みられており、一定の成果を得ている。

#### 暫定居住の定住化策

先行投資	暫定居住機会	定住促進	効果
定住促進住宅	留学制度	住宅あっせん	人口増加
奨学金	ふるさと体験	就業あっせん	地方交付税確保
若者定住奨励金	インターンシップ	起業融資	住民税収入
出産奨励金		住民登録	事業所税など
別荘地開発			市町村民所得
宅地開発			集落公課収入
入所施設整備			
企業誘致			
第三セクター設立			

定住化策としては住宅あっせんや就業あっせん、起業融資などを通じて、当該市町村に住民登録をしてもらうということが当面の課題になるだろう。こうした支援によって、定住化が図れれば、人口が増加し、地方交付税がより多く配分され、住民税をはじめと

して各種の税収が上がり、市町村所得が上がり、農村集落の公課収入も確保されるといふ効果があがると期待される。

しかしこれまでは①の定住化手法が主流であったといえるが、実際の「暫定居住」を求め人々が、そのまま「定住」へ移行するとはいえない実態がある。したがって、これから「暫定居住」をそのまま組み込んだ政策を展開するためには、②及び③の手法を開発しなければならない。

暫定居住を本格的な地域行政のターゲットにするには、まずその実態を統計的に把握する手法を確立すべきであろう。暫定居住者が何らかの協定を地方自治体あるいは集落自治組織との間で締結したり、登録するという手法もかんがえなければならない。

制度的な整備ということからいえば、自治省がふるさと特別寄付金控除を行ったことがあることが注目される。都市住民がふるさとと思う自治体に寄付行為を行った時には、居住している自治体似支払う住民税の控除対象にするというものであった。これを応用すれば、自治体間が「暫定居住」の協定を結び、基金を積んで交流事業を促進するという構想も考える。

「暫定居住」関連の民間サービス事業所を起業化させるという③の手法の中には、民間営利企業を開業させるということ以外にも民間非営利組織を立ち上げるということが考えられる。前者の方は、これまでも取られていた手法であるが、ホテル・旅館・民宿・キャンプ場・保養所・湯治場などといったものを考えればよい。後者の手法では、最近農村型のNPOの展開可能性が検討されるようになってきているが、都市住民が協働する棚田オーナー制度や里山トラストやコミュニティ・サポーター・アグリカルチャー（アメリカ）をはじめとする多種多様な農山村ボランティア活動が、都市部からの交付金・会費・時間寄付あるいはボランティア労働の投下のきっかけを作り出しているという認識が高まっている。

#### 暫定居住のボリューム拡大策

暫定居住	市町村による把握とマネジメント	登録制度 首長との協定書 税の優遇制度
	集落による把握とマネジメント	集落法人（NPO）結成 棚田「オーナー」登録 コミュニティ・サポーター・アグリカルチャー
	民間非営利組織による把握とマネジメント	グラウンドワーク・トラスト 財団法人（各種基金）
	民間営利事業所による把握とマネジメント	ホテル・旅館・民宿・キャンプ

場・別荘経営  
保養所・湯治場経営

このような暫定居住のボリュームそのものを大きくすることによって、定住人口の減少を補充しようとする考え方は、交流人口論で提起された考え方である。しかしこれを地域活性化に結びつけるためには、個々ばらばらに分散している活動を調整し、啓発するマネジメントの力が求められる。

小川全夫

(九州大学大学院人間環境学研究院)

平成10～12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究結果報告書「高齢者の地理的移動と地域再組織化の過程」より。



## V. 山口県大島郡における高齢者転入者と地域再組織化の実態

### 第1節 山口県大島郡における「高齢者モデル居住圏構想」

山口県大島郡には、大島町、久賀町、東和町、橘町の4つの町がある。東和町は日本一人口高齢化が進んだ町として有名であるが、その他の町も人口の高齢化が著しいことには変わりはない。昔からハワイ移民や、アメリカ移民が出た地域でもあり、出稼ぎ型で若い人口が流出し、高齢化して帰還するという生活様式があった地域でもある。産業としては、蜜柑や漁業が中心であったが、今日いずれも昔日の面影はない。新しくリゾート開発も試みられたが、景気の低迷のあおりを受けて、芳しくない状態にある。公共事業の導入によって、島の道路が整備され、建設業がある程度地域経済を担う力となっていたが、それも行き詰まりをみせている。

そんな中で、人口が高齢化していることを逆手にとって、周防大島高齢者モデル居住圏として整備しようという構想が、山口県で持ち上がり、平成10年3月に「元気・にこにこ・安心」の島づくり構想としてまとめられ発表された。この構想の中には「周防大島で新しい人生を過ごす人が増えてきます」として、昭和30年から40年にかけて都会に出て行った人々が定年を迎えて、帰還することを予想し、また出身者でなくても転入を希望する人が増加するとしている。

実際に、コーホート分析でも、久賀町を除く3つの町では、向老期の人々が増えており、定年後あるいはそれを見越した時期にかなりの高齢者が転入している。ではそこで、どのような動きがみられるのであろうか。

表5-1 平成2年から平成7年にかけてのコーホート人口の増加と人口特性

	平成2年 55-59歳	平成7年 60-64歳	増減	老年人口割合 平成7年	総人口 平成12年
久賀町	434	430	-4	34.6	4483
大島町	721	723	2	38.8	7374
東和町	541	566	25	49.5	5254
橘町	637	666	29	40.6	5901

## 第2節 久賀町における転入高齢者の地域再組織化：高い地価が障壁

久賀町は、山口県の総合庁舎が立地する大島郡内の行政の中心地であるが、人口の減少が著しく、全体として経済的には低迷している地域である。平成2年5144人だった時に立てられた総合計画では、平成12年には人口を6000人にまで増やすとしたが、センサスの速報値では、4483人にまで落ち込んでいる。ここではリゾート開発が構想され、別荘地開発などが行われたが、現在はこれといった目新しい動きはみられない。

### (1) 老後の住処を求めて転入したYさんのケース：傷痍軍人会

80歳前後。70代半ばの夫人と2人暮らし。久賀町のかなり山あいの地域に住まう。移って来られたのは5年前。それまでは広島県大竹市在住。Yさんは戦中海軍兵として南海へ。戦闘で負傷し、広島の赤十字病院へ入院。終戦はそこで迎える。戦後、大竹に戻ったYさんはサツマイモを栽培し、販売。食糧難の時代でもあり、これが当たったという。この生活が数年続く。その後、安田氏は大竹に雑貨商店をひらく。その雑貨商も当たり、ずいぶん儲かった」という。

大竹から久賀町に移ってきた理由は、大竹市の過疎。人がいなくなっていく雰囲気もさることながら、過疎化は売り上げの方にも影響し、店を続けても仕方がないので、南の方にあって暖かく、海があって、みかんのある大島にでも行こうとなった。みかんは夫人が好きだった。

Yさんは、カキの養殖で使われる竹材の刈り取りに大島まで、数年のあいだにたびたび通っていたことがあった。このように実際に大島を見て、好感を持ち、大竹を離れるようなことがあるなら次は大島がいいと夫婦で話していたという。

大島に住宅を見つける際にはツテがあった。大竹にI社という会社があり、そこが大島にみかん畑を持っていて、そのみかん畑を手入れしているYさんという人物の紹介をうけた。しかし大島での住宅探しは難航した。現在住んでいる家屋をまず見せてもらい、そのあと島を2・3周しても、また町役場の企画課の人が熱心に案内してもこれといった物件がなく、結局現在の家屋を購入。決め手となったのは、土地の値段、建築物の状態。購入資金は、大竹の家、酒類の販売権利の売却による。

現在、傷病軍人の年金で生活はできるので、大島に移ってからはこれといった仕事はしていない。したがって現在は基本的に悠悠自適。時々山に入って、朽木の木の根を拾ってきて工芸品に加工している。また、近所の人に土地を借りて小さな畑を作っている。購入した土地は、家屋と玄関先くらいまで。畑はその先に広がる。

夏になると孫たちが大勢遊びにくる。それが一番の楽しみ。大竹にいたならば、こんなふう遊びに来てくれはしなかったらと思う。

島での人間関係は近所の人との付き合いが基本。近所の人には仕事を持っていることが

多く、手が空いたときなどに家に遊びに来て雑談していく。もちろんYさんがでかけていくこともある。近所づきあいでも特に困ったということはない。知らない人を受け入れないということがなかった。近所の人がよくあった。夫人も本当にここに来てよかったと思っている。こちらに来るときに、ここの「傷痍軍人会」も紹介してもらった。大竹にいたときは広島支部に属していたが、大島に移るときの会の会長が大島の人で、広島支部長に紹介してもらった。

しいて困ったことを挙げると、祭り。大竹のものとはやり方が違ったので困った。しかも部落の上でやる祭りと八幡様（海の方）がかち合って（持ちまわりが同時に来て）くたびれた。体調も崩して風邪を引いてしまった。

## （2） 夫の建てたログハウスで、レストランを開いているNさんのケース：没交渉

もともと柳井の出身で、広島に主人が勤務していた。主人は営業職で、仕事仕事で夜は付き合いという、そういった日が続いて身体を壊してしばらく休職することになった。その休職中に、名古屋の主人の姉夫婦に誘われて山に登ることがあった。そのときに自然の大きさというか、自然を前にすると人間なんてちっぽけなものに過ぎないというか、そういった雄大さに感銘を受けた。それからログハウスのレストランをやりたいと、別にもうけなくても、子どももいないわけだし、2人が生きていけるだけでいいからと場所を探し始めた。そうしたらここが売りに出されていたので。最初は山を考えていたけど、ここなら柳井にも近いし、広島からもそんなに離れていないので、ここも悪くないんじゃないかということになった。

ただ、たまたまここに来たのであって、商売として立地はよくない。お年寄りばかりだし。うちはメニューの中心が肉です。お客さんもこういう場所だから魚介類を期待していらっしやるけど。私たちは本格的にレストランをやろうとしたわけじゃないので、そうなるも魚介類だと調理が難しいので肉が中心になっている。

でもそれがかえってよかったみたいで。というのも、大島にはそういった店がないので。喜んで来てくださるお客さんがいる。もちろんメニューを聞いてごめんなさいと帰られる人もいるが。

最初はこんな土地に立ててもと銀行も言っていたが、オープン前後に新聞なんかを取り上げてくれて。出だしは順調だった。ただ、私たちもレストランをやるのは初めてだったので、そんなにお客さんに来られても困るわけで、そういったことから特に宣伝はやらず、知人や友人をなじめにして口コミで広がっていけばいいなど。

こっちに来た最初は借家だった。土地を買ったときにここの所有者だった建設会社の社長さんが来てくれて、社長の持ち家の空家も紹介してくれた。それから主人の夢も聞いてくれるような人で、主人とは意気投合した。

土地は高いと思った。ここの購入のことは主人がやったので詳しくは知らないが、4

区画300坪ほどで2000万くらいはしてるのでは？ 1坪7~8万。信じられないと思った。大島なんていいうと広島に住んでる人間から見ればなんて田舎だろうとおもってたから。

こっちに移り住んで困ったということはないけれど、やはりわずらわしいものはあった。こっちに来て2年目に住民活動の当番をやらされたのは面倒だった。

それからログハウスに住んでからだが、ここは水は井戸を使っている。その井戸が一度壊れたことがあって、役場に問い合わせてもなにもしてくれないので、大崎部落でお金を出し合って、共同で改めてつくった。うちはうちでひとつ持っているけれど必ずしも安心とはいえないし。ただ、いま大島は大竹からパイプで水を引いているけど、これがすごくおいしくないらしい。

ゴミは部落の上のほうに収集場所があるが、そこまでは持っていくのが大変で、うちはゴミもたくさん出るし。ゴミはある程度倉庫に貯めて、暇な時間があったら直接焼却センターに持っていつてる。

いまはとりあえず水のこと以外に町への要望はない、というかほっといてもらった方がいい。近所づきあいはないにひとしい。ここは住んでる人が少ないし、久賀の中心からも離れてるし。それに井戸のことなんかにしても主人が行っているの。

休日の日は厨房の手入れや買出し。それから近くに遊びに出かける。それでも2匹の犬がいて、それが子どもみたいなものなので必ず日帰りで戻ってくる。

仕入れは柳井まで行って、少しでも安くなるようにとやりくりしている。

こっちに来てびっくりしたのは、こちらの人の海への意識の低さ。来て間もない頃海の側のガソリンスタンドでパートをやってたが、ゴミをほうきではいて、ゴミはどこに捨てたらいいのかときいたら海に捨てていってと言われた。これにはびっくりした。浜のほうに行っても、ゴミを集めてなんでも燃やしてしまう。燃えるゴミならまだいいが、ビンなどの燃えないものもいっしょにしてある。海が汚れているというのはそういうものもあるのではないか。

久賀町民という意識はない。それよりも大島という意識の方があつた。観光にしてもそうだが、外の人間からしてみれば、4町があるのではなくて、「大島」というふうに映る。あちこちにそんなに魅力のないものをつくっても、ねえ。

困るのは学生アルバイトがないこと。長い時間はいらぬ。そんなに売上があつたわけではないから。いま1人来てくれる女の子がいるけど、こんど結婚してしまうのでまた見つけないといけぬ。私か主人かどちらかでも倒れたらおしまいというか、やっつけていけなくなる。そういった緊張感はある。

島全体としては老人向けにやればいいのではないだろうか。福祉的なものは充実しているわけだし。私たちも近未来にはご厄介になるのだから。後継のことはあんまり考えないようにしている。

うちがテレビで取り上げられたりして、大島のPRに訳立つならそれはいいことだと

思う。あれにもヤラセがあるけど。テレビで瀬戸貝を使ったメニューをお願いされたのでつくったけれど、あれはもともとない。常連のお客さんからもまだメニューに入らないのときかれるけど、入れる気はないですね。

### (3) 大島農協久賀町支所のコメント：特に対策ない

現在ではUJIターン対策は特にないのが現状。それはUJIターン者で農業をやろうという人が久賀町にはいないからで、現れれば支援をすることはあると思う。

高齢者対策も、特には行っていないが、女性部では交流会や健康などについての講習会などは行っている。

農業対策としては、作付け内容の変更（野菜やイチゴなど）を勧めてはいるが、みかん栽培（作業が比較的楽）に慣れてしまっているのも、なかなか乗り気にならない。野菜などは腰を屈めないといけないので。若い人はイチゴ中心。観光的な側面を取り入れたオーナー制はどうかと、現在産業課の方で推進中。

高齢者は自分の世代で終わりという意識。それから、とりあえず生活できていて、崖っぷちというわけではない。また誰が主導でやるかということが問題。行政がやるとおんぶにだっこになる。今までがそういうやり方だったので、それに慣れてしまっているのだろう。

農業と観光をいっしょにやろうということで、みかんのオーナー制度を行政が主導でやっている。これはみかんの木1本いくらと値段をつけて、その木のオーナーになってもらうもの。日頃のみかんの世話は農家がやり、収穫はオーナーにしてもらうことになっている。これはもちろん都市部との交流が主な狙いだけれど、みかん畑での作業でお年寄りに一番きついのが収穫であることもある。オーナーは下関や岩国、柳井の人もあるが、中心は広島サラリーマン層。オーナーは組織化されている。ただこの事業も13年度で終わり、その後どうなるかは分からない。JAが必要であれば動くことになると思うが、JAにはリスクが大きすぎる。

### (4) 久賀町産業課のコメント：都市と農村交流事業に希望

みかんの木を一本当たりでオーナーになってもらうもの。反応は1年目よりも次の年というふうに、オーナー数は年々増えている。認定農業者からなる「みかんふるさと会」が主催となって年2回のオーナーとの交流会を行っている。浜で地引網の体験をしてもらったり、去年は町内のグループに協力してもらって食事会を開いた。

農家で問題となっていることは、後継ぎと高齢化。現在農家の中心年齢層は70歳を超えている。島に子どもが残っていればいいが、残っていないところの高齢者に農作業はきつい。農道であるオレンジロードの利用については、朝市をやったり、上のほ

うに駐車場や展望台を作っている。また、みかんに関することとしては「みかんフォーラム」などのイベントの開催がある。

観光に関することでは広島で宣伝活動をやったり、HPを立ち上げようかという声が上がっているところ。UJIターンについては、県の新規支援センターと連携してHPを立ち上げている。

#### (5) 久賀町企画課のコメント：Iターン受け入れ態勢が整わない

現在の人口フレームは、1000人ちょっとの増をみこんだものの、現人口は4584人。以降の計画は4300人を維持するという方向性で立てている。転出入では転出超過。リタイア組みもあるにはあるが。ここにある県の出先機関の職員も橋ができてからは柳井に住むという人が多い。

Iターン要望は強くあると思う。eメールや電話で問い合わせがある。しかし受け入れ態勢が整ってない。久賀町では4町の中でもその傾向が強い。テレビなどに取り上げられて移住したいというメールが届くが、テレビのカメラを通すと私たちにはなんでもない光景がひどくいいものに映るらしい。

しかし半分空家になっている家屋でも、盆と正月にはこちらに帰ってくるので家を手放そうとしない。また都会に出た人は土地の金銭感覚が違って売りたいとしない。売りたいという人もいるが、この辺(久賀のメインストリートを中心に広がる地域)は土地の値段が高く、これがきつい。坪20万はする。街に住む人にすればこんなところの土地がこんなに高いというのが感覚的に納得いかないというところがある。山の方の、車も入れないようなところは安いのだが便が悪く売れないし、土地を持っている人もあまりにも低い値段で売るくらいなら売らない方がましと考える。

新しい住宅の需要は分家の人たちにある。町役場近くにできた新しいアパートは町営の高齢者向けのもの。住宅対策としては道路を作るときに余裕を持って土地を買って、沿道に住宅を造るということをやっている。

別荘地は元は段々畑だったところで、民間の企業が入って別荘地として売り出した。だがその購入者のほとんどは定住していない。現在別荘地の中で久賀町に住民票を移しているのは10軒ほど。自治組織は班という形をとっているが、配布物も集落から離れたところになるので別に配っている。別荘を購入した人は60代が中心。だが、仮に60歳で定年になったとしても、都会にいれば仕事もあるからなかなかこっちは来ないだろう。

行政的な問題としてはゴミ問題が起こっている。水は井戸になっているし、電気は中電がやる。

道の管理は山の方は自分たちでやるが、久賀は固まっているので住民がやっているということはあまりない。排水管理では下水がまだ整備されていない。公共下水の計画は

あるが、まだ数年はかかる。ニーズは確実にある。夏などには孫が帰ってくるが、トイレにかなり抵抗があるらしい。

#### (6) 久賀町社会福祉協議会のコメント：帰還者はボランティアとして活躍

町内のお年よりの現状把握については毎年5-6月に調査を行っている。後は日頃のサービスを通してやることになる。UターンやIターン者の把握もそのときになるが、基本的に数は少ない。

現在久賀町社協にはヘルパーはいない。お年寄りへのサービス提供はボランティアが中心になっている。サービスの主な対象は要介護認定で認定から漏れた人たちが中心。お宅の掃除や洗濯、草取り、簡単な介護などといったことをやっている。平成9年にチラシを配って、10年から「ふれあいボランティア」という名前でやっている。

利用者（会員登録制）はサービスの提供をうける度に、利用料金を協力会員に支払うようになっている。サービスA型：派遣1人当たり1時間500円、掃除・洗濯・草刈（玄関まわり）・留守番・代筆・朗読・話し相手など。サービスB型：派遣1人当たり1時間800円、庭木選定・草刈・家屋の修理・障子張り・電化製品の修理・通院の送迎軽易な介護。

一番利用者が多いのはバスでの病院送迎。バス停が遠くてバスが利用できない人が対象。なかなか評判がよく、何人かで使えばもっと安くなるからと誘い合って使ってるようである。久賀のお年寄りはサービスを受けることに基本的には消極的。久賀町は世間体を強く気にするので、サービスの受け入れが難しい。久賀町は一番閉鎖的。

たしかに外から入ってくるのは土地の問題などもあって難しいそうだが、その原因は、久賀町には以前行政などの中心的組織がおかれていて、よその人を受け入れる素養はあるが、土地を手放そうとしないということはある。やはり先祖伝来の土地を放すということはできないのだろうと思う。世間体が強くて閉鎖的というのは濃密な社会ができていくということ？、隣同士の絆は強い。たとえば、ここ何日か見かけないお年寄りのことは隣近所にきけばわかるといった具合である。

Uターンで戻ってきた人は積極的ボランティアに登録してくれることが多い。主に病院の送迎に関わっている。戻ってきたり、新しく入ってきた人でなにか問題が起きたという話は聞かない。なんといっても出る一方でそういう人は少ないから。

なかなか将来展望を見出せないのが現状。社協の活動は寄付金・会費・あとは町に委託されたものでやっているが、寄付金は年々減っている。そうなると今までできたサービスができなくなる。私たちとしてはもっとお金があったらあんなことやこんなことができるというのはあるのだが。だから今の状況で自分たちにできることをやっていくしかないと思っている。

#### (7) 久賀郵便局のコメント：「声かけ運動」

高齢者に対しては、社協といっしょにやっている「声かけ運動」以外には特に活動はやっていない。強いてやっていることをあげると、久賀町の史跡めぐりという健康づくりの企画に資金的協という形で参加している。公民館でパソコン教室をやっているが、それが割と人気があって応募に漏れた人を対象にして、郵便局主催のパソコン講習をやった。民営化されると郵便局でもこれからITは重要になってくると思うけど、ただその整備をするだけじゃなくて、使えるようになることが大事だから。

#### (8) 久賀町商工会のコメント：商店街のバリアフリー

UJIターン商工者にたいしては特にこれといったことをやっているわけではない。Uターンならばいいというものでもない。サラリーマンで都会に出てうまくいかない。そして帰れば車を買ってもらえる、甘えられると戻ってくる。だいたい20~30代前半。結婚するかしない前後のもの。そういう者はしっかり働かない。親は土日も働き、子どもは休日はゴルフ。子どもが甘えてもキツク言うと出ていってしまうんじゃないかというのがあるって、よう言えないというのはあるかもしれない。後継ぎのために帰ってきた者はちゃんと働いている。

定年で戻ってきた人は商売しようとはしない。帰ってくるのは（出ていった数の）3割くらい。向こうで持ってた家と土地は子どもに渡してくるみたいだ。ボランティアで地域と交わるというのにしても、それは年金があるからだろう。

土地を手放す人が少なくて外から人が入って来れないということはたしかにあるだろう。このことは行政の方にも負担になっていて、学校のグラウンドや公共施設の敷地は借地になっている。それが結構な負担になっているようようだ。

これからは人は減るばかりだし、商工業の数は減ってくるだろう。コンビニみたいな24時間営業は無理だし、価格破壊も無理。大型店も出てきたが、採算が合わなくなると引き上げるだろう。そうなると、人間関係を大事にして、思いやりの心を大事にして生きることが重要になってくる。いまは「御用聞き」という電話で注文を受けた品物を100円で家まで届けるサービスを商工会の方でやっているが、ある程度喜ばれている。それから15年ほど前にメインストリートをタイル張りにしたが、以前は道が悪く、お年寄りには歩きにくかったものがきれいになった。これもやはり喜んでもらっているのではないか。地味ではあるかもしれないが、こういう人に喜んでもらえることをしていくことが大事じゃないかと思う。



### 第3節 大島町における転入高齢者の地域再組織化：活発な地域再組織化

大島町は、大島大橋に一番近い町であり、橋が架かる前には大島側の船着き場があったこともあり、他の3町に比べて便利な地域というイメージがある。ここでは転入者の動きも多様に展開しており、定年帰農で有名になった「とんぼの会」や、市民農園型グリーンツリズムの一種といえる「元気村」、それにテレワーク型田舎暮らしなどが見られる。町役場としては、そうした動きを抱え込みながら、なかなかそれらを町の活性化のエネルギーに転化することができずにいる。しかしようやくUIターン者から行政に対して、具体的な政策提案が出始めている。

#### (1) 田舎暮らしを求めてきたYさんのコメント：UIクラブで積極的に社会的発言

神戸育ちで滝川市に住んでいたYさんは、38歳にして丹南町で週末農業を始める。その経験を通じて、以前から考えていた人生4段階説（最初の20年は勉強、次の20年は働き、次の20年はやりたいことをやり、最後の20年は老後を過ごす）を実現するために、田舎暮らしを実践することを決意、これまで勤務していた会社に辞意を告げて、居住地を探し始めた。上の子供がその時小学校6年生で、中学生になると移転が難しくなると考えたことが、決意の促進要因になった。丹南町でであった人々の紹介もあって、大島に来て、役場をまわりながら購入可能な物件の紹介を受けた。その時に選定の基準にしていたのが、「瀬戸内海気候を享受できること」、「新幹線の駅まで1時間以内で行けること」、「将来都会化しないこと」、「家と畑がセットで手に入ること」であった。

大島町で議員であり、不動産業者でもあった人の紹介で、家（宅地160坪）と畑（蜜柑園5反）を手に入れることができた。この場所は子供に恵まれなかった人が長らく一人暮らしをした後、縁者に身を寄せて島を離れ、そこで亡くなったので、相続人が島の家と畑の処分を依頼していたという物件であった。しかし地元では、取り付け道路がなく、上水、下水も整備されていないというようなことから購入する人はいなかった物件である。Yさんは、ここを購入後、井戸を掘り、合併処理浄化槽を設置し、取り付け道路を作り、それまであった倉庫や蔵を壊して、新しくプレハブ住宅を建て、母屋は仕事場として改造した。蜜柑は有機農業を目指したが、5年で全滅し、現在では特に畑仕事をする回数も少なくなった。草刈りなどの手入れが必要なため、できれば段々畑の石垣を壊して緩斜面の畑にしたいと考えている。

仕事については、食べるだけだったら、なんとでもなると思っていたというNさんだが、実際にはこれまでの勤めとの関係が延長して、個人的な仕事の依頼が大島町に移り住んでからもくるようになっていたので、会社を作って、これまでの仕事を続けることになった。仕事の内容が、全国の鉄鋼会社を顧客にする仕事なので、その拠点が大島町で

あれ、東京であれ、変わりはないというのが実感であるという。今では電子メールを使ったり、宅急便を利用して、不便なく仕事はできる時代になっている。ただ会社を始めるとあって、山口県の地銀の起業支援がないことが苦勞した点であった。実際には商社を通じた仕事になっているために、商社が銀行並みの支援をしてくれたので、助かっている。ここからは車で新幹線新岩国駅まで45分で行けるし、駐車場が安くいつでも留めることができるので便利はいいが、最近は新幹線そのものの便が不便になり始めているのが気にかかる。在来線の大島駅に大きな駐車場が設置できれば、広島に行くのもっと便利になるのにと思っている。仕事そのものは日本が不景気なので、タイや韓国にまで営業先を広げざるを得なくなっており、友人とブサンに事務所を置くようになっている。

「あなたの夢だから」といって、田舎暮らしに賛意を示してくれたYさんの奥さんは、大島町に移ってからは、Yさんの仕事を手伝ったり、社会福祉協議会の仕事を手伝ったりしている。彼女の母親が神戸に一人暮らししているので、いずれ介護を考えなければならぬという気持ちが、社会福祉協議会の仕事への関心を深めている。上の息子は、大島町の中学校で出会った先生の影響でスポーツに目覚め、卒業後、柳井高校に進学、スポーツ医学を目指して福岡大学に進学し、駅伝選手として活躍、現在山口県のほうに就職先を探している。下の娘は、早くから美容師を目指し、中学校卒業後すぐに出ようとしたが、親の説得で、地元の大島商船高等専門学校に進学、しかし高校卒業資格を取得後中退することを決めており、大阪に就職先をすでに決めたという。過疎地域の学校では、一人一人の生徒の顔が見える関係が維持されるので、子供の個性を伸ばしやすいと実感している。しかし他方では地方のマスコミの問題がある。地方のマスコミほど東京の特異な映像や情報をあたかも普遍的であるかのように流して、反証情報や代替情報が得られないために、東京の中でも特異なスタイルを模倣する状況が生じやすいというのである。

近隣のつきあいについては、子供が学校に通っている間にいろいろと広がったが、集落の付き合いは妻、大島町の付き合いは夫という役割分担になっている。一番驚いたのは、葬式の付き合いで、親族はなにもせずに座っているだけで、近隣の講から2人ずつ役割を担って、炊き出しや棺桶かつぎや骨拾いにまででかけるということである。住んで8年半の間に5軒の葬式に関わった。驚きを越えて怒りに変わったのは、選挙の時の地元の人々の行動の仕方である。大島町長選挙では、現職と新人が立候補して激しい対立が生じたが、その時にさまざまな情報が流れ、プライバシーも守れないような状態が生じたので、Yさんは、UIターン者たちの有志とピラを作成し、それを配布する事にした。新人が当選してからは、「UIトピックス」というミニコミ紙を5人の有志で発行し、提言活動を始めている。

最近、上関原発の設置反対運動を提起している。原発が設置されるなら、「この町を離れます」ときっぱりいうYさんは、柳井市長選にも積極的に関わろうとしている。

Yさんにとって、ここを選んだ基準を守るためには、政治に関わっていかなければ、悪化するばかりだという危機意識がある。

近所に住む自閉症の人が障害者手帳を申請することを手伝ったりするボランティア活動も手がけており、そうした活動を通じて、これまでの慣習にならずにいる地元の社会にいろいろな批判の念を強くし始めている。

## (2) UターンしたNさんのコメント：ふるさとへの恩返し

商工会の会長自身も、Uターンして14年になる人である。大島町出身で、サラリーマンを11年やっていた。サラリーマン時代は広島、神戸…とずっと2年ずつ転勤していた。しかしもちろん盆と正月には大島町に帰っていた。サラリーマン生活の厭な面を経験したために、仕事をやめて広島に事務所を開き、大島に営業所を開設した。そこで住む場所としての愛着を感じて、住み続けることになった。仕事は何でもできるという。しかし帰郷した時、友達に会って、なつかしいなあと思って挨拶しても、冷たくて、閉鎖的で冷たかったという印象がある。もちろん今はもう頼ってくれるし、相談に乗ってくれる。うれしかったのは、イベントでビデオカメラ持って撮影行くと、普通なら「あれはKRYかTYSか。」ということになるが、おばあさんが「あれは〇〇ビデオよ。」「大島の〇〇ビデオよ。」と認知してくれるのがうれしかったという。商工会青年部に入って2年後くらいに、ようやく認知されるようになった。

この人は、35、36歳当時、高齢者なんか自分たちとは関係ない存在だと思っていた。しかし今は年寄りがかんばって築いた大島町を守っていかなければと思っている。特別養護老人ホームに訪問して、月に1、2回は、アニマル・セラピーをしている。それも年に一回だけだったら、ただの自己満足だという。そういうサービスは民間でないとできないという。馬が好きで、たまたま土地が借りることができて、犬も飼いだしたことがきっかけでアニマル・セラピーを始めたのである。老人のセラピーを老人がやる。身近な老人が身近な老人の面倒を見る。老人もいっしょに何かやりたいと持ってるはずだという。老人会も「わしらもなんかできんかね。」と言っている。こっちから何か頼んでみれば、自分のアイデアで仕事をするのではないか。

大島町はどうやって生き残るか。福祉でいくのならとことんやる必要があると、この人は考えている。そこで、福祉のまちづくりを目指して、商売人（商工会）が全員3級ヘルパーの試験を受けるなどしている。そのために1年間勉強したのである。最初は福祉をビジネスにするのはおかしいと思った。弱い人達を利用していいのかと思ったという。ただ県と4町の商工会が集まったとき、「行政は十分な福祉サービスができない」、「本当のサービスは民間しかできない」と言われ、福祉サービスはボランティア精神を持ってやればいいと思うようになったという。

大島町のサラリーマンは、外に働きに出ているから大島のことなど関係ないと思って

いる。だから地元の農、漁、商が大島町のまちづくりをやらなければならないという気概がある。定年をむかえたが金持っている人と地元経済を担う人間が手を組むことは必要だが、老後をここで暮らして、面倒をみてもらうことしか考えない人間だけが入ってきてもらっても困る。やる気のある若い世代と両方が入ってきて欲しい。大島のことなんか関係ないという人間はいらないと考えている。

この人はいう。「自分の好きなことをやってきたし、束縛もない。何にもないからいろんなことができてきた。そういう発想できる人材になることがこれから大事だ。大島町が好きだから、世話になった町にも商工会にも。協力したい、恩返ししたい。大島町を町民みんなが好きになって欲しい。赤ちゃんから年寄りまで大島町民として考えれば垣根はない。都会は隣同士無関心だけれど、田舎は足を引っ張り合う。ねたみもある。人間関係が一度こじれるとややこしくなる。でも交流があれば大丈夫。」

### (3) 新規就農Yさんのコメント：ビジネス・チャンス

Yさんは平成11年の9月、49歳のときに大島へやってきた。父親が橘町出身だった。受け入れ体制は、大島が一番良く、情報がたくさんあったという。大島町産業課を訪問して2週間ぐらいで決めることができています。町は農地利用促進法を使って、地主5人との間で7年契約を仲介している。7年後は、見なおしをして継続かどうか決める予定になっている。

Yさんは大島へは妻と2人できており、子供は東京に残している。これまで徳山に18年、岩国に15年、それから東京に15年いた。ここに移り住んだ当初はUターン・Iターン者とのコミュニケーションをどうすればよいのか分からなかったという。

ここに移り住む時に、欲しかったものは仕事のスペースと働き手だった。住むところは町が空き家を紹介している。花は太平洋で育てるのがいいと考えていた。ただ海が好きだし、山口に望郷があったので大島町が気に入った。ただ思ったより寒かった。水は豊富にある。井戸を掘った。雇っているのはサラリーマンの奥さん。今は大島町が半分で外からきている人が半分である。生活の物足りなさはあるが、それを期待して来てない。今は軌道に乗せるので精一杯だが、やりたいことに障害がない状況である。花は九州から名古屋まで広範囲に出荷している。苗は飛行機で輸入している。カンガルーボウという花の名前。カンガルーの前足という意味。大島町はベターでいいと思って搜した。ベストはない。日本では沖縄がベスト。なぜなら90%、国と県の補助で花が作れる。ただハンデがないから長続きしない。マーケットからの距離もある。どの土地でやろうが自分の工夫が必要。

10トン車が入れるのも条件だった。ここから山陽自動車道の玖珂インターまでは30分。高速に乗ってしまえば後は問題ない。

今後も、オーストラリアの花にはこだわるけど品種は変わる。季節がオーストラリア